

546,004

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005年6月30日 (30.06.2005)

PCT

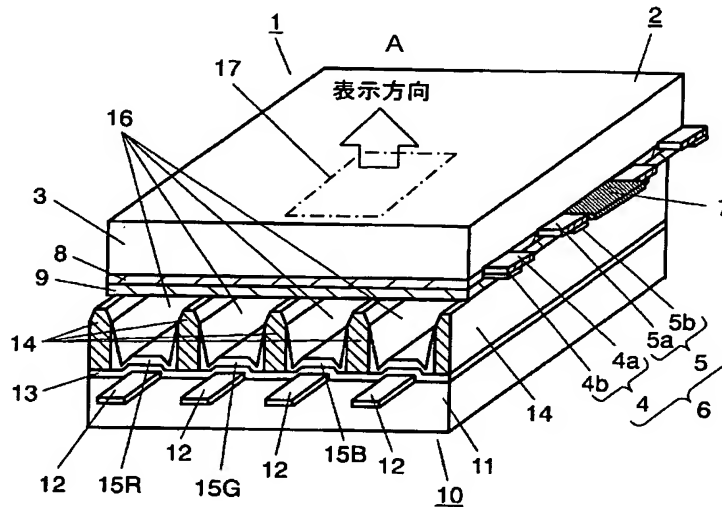
(10) 国際公開番号
WO 2005/059945 A1

- (51) 国際特許分類⁷: H01J 11/02
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/018850
- (22) 国際出願日: 2004年12月10日 (10.12.2004)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2003-417803
2003年12月16日 (16.12.2003) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大字門真 1006 番地 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 足立 大輔 (ADACHI, Daisuke). 米原 浩幸 (YONEHARA, Hiroyuki).
- (74) 代理人: 岩橋 文雄, 外(IWAHASHI, Fumio et al.); 〒5718501 大阪府門真市大字門真 1006 番地 松下電器産業株式会社内 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

[続葉有]

(54) Title: PLASMA DISPLAY PANEL

(54) 発明の名称: プラズマディスプレイパネル



A... DISPLAY DIRECTION

(57) Abstract: A plasma display panel where a front plate (2) and a back plate (10) are arranged in an opposed manner, display electrodes (6) each having a scanning electrode (4) and a maintenance electrode (5) are provided on the front plate (2), a light-shielding section (7) is provided in a non-electrical discharge section between display electrodes (6), fluorescent substance layers (15R, 15G, 15B) emitting light by electrical discharge are arranged on the back face plate (10), and a display electrode (6) is constituted of transparent electrodes (4a, 5a) and bus electrodes (4b, 5b). The bus electrodes (4b, 5b) are constituted of electrode layers, and at least one of the electrode layers is a black layer where a product of resistivity and a film thickness is not more than $2 \Omega \text{ cm}^2$. The light-shielding section (7) is a black layer whose resistivity is not less than $1 \times 10^6 \Omega \text{ cm}$.

(57) 要約: 前面板 (2) と背面板 (10) とを対向配置し、前面板 (2) には走査電極 (4) と維持電極 (5) とを備える表示電極 (6) と表示電極 (6) の間の非放電部に遮光部 (7) とを設け、背面板 (10) には放電により発光する蛍光体層 (15R)、(15G)、(15B)

[続葉有]

WO 2005/059945 A1



SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護
が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ,
BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE,
BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,
IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

B) を設け、表示電極 (6) を透明電極 (4a)、(5a) とバス電極 (4b)、(5b) とで構成し、バス電極 (4b)、(5b) を複数の電極層で構成するとともに電極層の少なくとも一層が抵抗率と膜厚との積が $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以下の黒色層であり、遮光部 (7) が抵抗率が $1 \times 10^6 \Omega \text{ cm}$ 以上の黒色層である構成としたプラズマディスプレイパネルである。

明 細 書

プラズマディスプレイパネル

5 技術分野

本発明は、大画面で、薄型、軽量のディスプレイ装置として知られるプラズマディスプレイ装置のプラズマディスプレイパネルに関する。

背景技術

- 10 プラズマディスプレイパネル（以下、PDPと呼ぶ）は、ガス放電により紫外線を発生させ、この紫外線で蛍光体を励起して発光させることにより画像表示を行っている。

- PDPには、大別して、駆動形式としてのAC型とDC型とがあり、放電形式では面放電型と対向放電型とがある。しかしながら、高精細化、
15 大画面化の容易性、および構造の簡索性、製造の簡便性などの面から現状では3電極構造で面放電のAC型PDPが主流である。

- AC型PDPは前面板と背面板とにより構成されている。前面板はガラスなどの基板上に走査電極と維持電極とからなる表示電極と、表示電極間の遮光部とそれらを覆う誘電体層と、さらにそれを覆う保護層とを
20 形成している。また、背面板はガラスなどの基板上に前面板の表示電極に対して直交する複数のアドレス電極と、それを覆う誘電体層と、誘電体層上に隔壁とを形成している。前面板と背面板とを対向配置させることによって、表示電極とデータ電極との交差部に放電セルを形成し、且つ放電セル内に蛍光体層を設けている。

- 25 また、表示電極は透明電極とバス電極とを備え、バス電極は外光反射

を抑制するための黒色電極と金属を主成分とする低抵抗の金属電極とを備えている。

PDPは、液晶パネルに比べて高速の表示が可能であること、視野角が広いこと、大型化が容易であること、自発光型であるため表示品質が
5 高いことなどの理由から、フラットパネルディスプレイの中で最近特に注目を集め、多くの人が集まる場所での表示装置や家庭で大画面の映像を楽しむための表示装置として各種の用途に使用されている。

ここで、上述の、表示電極間の遮光部と表示電極を構成する黒色電極との構成として、電極群を基板に形成した複数の層で構成するとともに、
10 その複数の層のうち一層を他の層よりシート抵抗の高い黒色層で黒色電極を構成し、この黒色層で遮光部も一体的に構成する例が特開2002-83547号公報に開示されている。

しかしながら、このように黒色層を遮光部と共用する場合、黒色層の抵抗が小さいと遮光部で静電容量が増大し消費電力が増加する。一方、
15 逆に黒色層の抵抗が大きいと表示電極を形成する透明電極との電気抵抗が増大し、表示特性を損ねるといった課題がある。

発明の開示

本発明のPDPは、少なくとも前面側が透明な一対の基板を基板間に放
20 電空間が形成されるように対向配置し、前面側の基板には走査電極と維持電極とを備える表示電極と当該表示電極の間の非放電部に遮光部とを設け、背面側の基板には放電により発光する蛍光体層を設けたPDPであって、表示電極を透明電極とバス電極とで構成し、バス電極を複数の電極層で構成するとともに電極層の少なくとも一層が抵抗率と膜厚との
25 積が $2\ \Omega\ \text{cm}^2$ 以下の黒色層であり、遮光部が抵抗率が $1 \times 10^6\ \Omega\ \text{cm}$

以上の黒色層としている。

このような構成とすることによって、バス電極の黒色層での電圧降下による放電不具合の影響と遮光部による電圧波形の干渉による放電不具合とを排除し、PDP製造の工数を削減するとともに良好な画像表示が
5 実現できるPDPを提供することができる。

図面の簡単な説明

図1は本発明の第1の実施の形態におけるPDPの主要構成を示す断面斜視図である。

10 図2は本発明の第1の実施の形態におけるPDPの表示電極と遮光部との構成を示す断面図である。

図3は本発明の第2の実施の形態におけるPDPの表示電極と遮光部との構成を示す断面図である。

15 図4はバス電極の黒色層の抵抗率と膜厚との積を求める方法のフローを示す図である。

図5は遮光部の黒色層の抵抗率を求める方法のフローを示す図である。

発明を実施するための最良の形態

20 以下、本発明の実施の形態におけるPDPについて図面を用いて説明する。

(第1の実施の形態)

図1は本発明の第1の実施の形態におけるPDPの主要構成を示す断面斜視図である。図1において、PDP1は、放電空間16が形成されるように互いに対向配置した前面板2と背面板10とで構成される。前
25 面板2は、ガラス基板3上に走査電極4と維持電極5とからなる表示電

極 6 を、面放電ギャップが形成されるようにストライプ状に配列して形成する。走査電極 4 と維持電極 5 はそれぞれ透明電極 4 a、5 a とバス電極 4 b、5 b とにより構成されている。

5 透明電極 4 a、5 a はガラス基板 3 上に電子ビーム蒸着法などによって形成された、例えば ITO 膜などである。ガラス基板上 3 にべた膜としての ITO 膜を形成した後に、レジストを塗布してパターンニングし、ITO 膜をエッチングして透明電極 4 a、5 a を形成する。なお、透明電極 4 a、5 a の材料としては SnO_2 などを用いることができる。

10 バス電極 4 b、5 b 複数の電極層で形成されており、そのうちの少なくとも一層が遮光部 7 を形成する材料と共通材料の黑色材料で形成された黑色層であり、材料としては黑色顔料 ($\text{Cr}-\text{Co}-\text{Mn}$ 系や $\text{Cr}-\text{Fe}-\text{Co}$ 系の黑色酸化物など) とガラスフリット ($\text{PbO}-\text{B}_2\text{O}_3-\text{SiO}_2$ 系や $\text{Bi}_2\text{O}_3-\text{B}_2\text{O}_3-\text{SiO}_2$ 系など) と導電材料との混合物である。この材料に、光重合開始剤、光硬化性モノマー、有機溶剤などを
15 含ませた感光性黑色ペーストを用い、スクリーン印刷法などによって黑色層を形成する。さらに、電極層はこの黑色層の上に導電性電極層を設けている。具体的には導電性の電極層材料としては次のような材料を用いている。すなわち、Ag 材料などを含有する導電性材料と、ガラスフリット ($\text{PbO}-\text{B}_2\text{O}_3-\text{SiO}_2$ 系や $\text{Bi}_2\text{O}_3-\text{B}_2\text{O}_3-\text{SiO}_2$ 系など)、
20 重合開始剤、光硬化性モノマー、有機溶剤などを含む感光性 Ag ペーストである。このような感光性 Ag ペーストをスクリーン印刷法などで黑色層の上に成膜し、その後フォトリソグラフィ法によってパターンニングして導電性電極層を形成している。

一方、遮光部 7 は前述のようにバス電極 4 b、5 b を構成する黑色層
25 と共通材料の黑色材料であるため、透明電極 4 a、5 a 上に黑色層を形

成する際に、同時に形成することが可能であり、PDP製造の工数を削減し、材料の利用効率を向上させること可能となる。すなわち、非放電部となる表示電極6間と表示電極6上に、黒色層の材料であり遮光部7の材料である黒色材料を成膜し、それぞれバス電極4b、5bのパターンと遮光部7のパターンに合わせてパターニングし、バス電極4b、5bの黒色層と遮光部7とを同時に形成することができる。なお、黒色層というのは、真黒の黒色だけでなく、灰色などの黒っぽい色であってもよい。

次に、以上のようにして形成した表示電極6と遮光部7とを誘電体層8で被覆する。誘電体層8は、鉛系のガラス材料を含むペーストを例えばスクリーン印刷などで塗布、乾燥した後、焼成することによって形成する。その後、誘電体層8を保護層9で被覆して前面板2が完成する。保護層9は、例えばMgOからなるものであり、蒸着やスパッタなどの成膜プロセスにより形成する。

一方、背面板10は、ガラス基板11上にアドレス電極12をストライプ状などに形成する。具体的には、ガラス基板11上にアドレス電極12の材料となる感光性Agペーストなどをスクリーン印刷法などにより形成し、その後、フォトリソグラフィ法などによってパターニングして焼成することで形成することができる。

次に、以上のようにして形成したアドレス電極12を誘電体層13により被覆する。誘電体層13は、例えば鉛系のガラス材料を含むペーストをスクリーン印刷などで塗布、乾燥した後、焼成することによって形成する。また、ペーストをスクリーン印刷する代わりに、成型されたフィルム状の誘電体層の前駆体をラミネートして焼成することによって形成しても良い。

次に、隔壁 14 をストライプ状などに形成する。隔壁 14 は Al_2O_3 などの骨材とガラスフリットとを主剤とする感光性ペーストを印刷法やダイコート法などにより成膜し、フォトリソグラフィ法によりパターンニングして焼成することで形成することができる。また、鉛系のガラス材料を含むペーストをスクリーン印刷法などにより所定のピッチで繰り返し塗布、乾燥した後、焼成することによって形成してもよい。ここで、隔壁 14 の間隙の寸法は、例えば 32 インチ～50 インチの HD-TV の場合、 $130\mu m \sim 240\mu m$ 程度である。

隔壁 14 と隔壁 14 との間の溝には、赤色 (R)、緑色 (G)、青色 (B) の各蛍光体粒子により構成される蛍光体層 15R、15G、15B を形成する。各色の蛍光体層 15R、15G、15B は各色の蛍光体粒子と有機バインダとからなるペースト状の蛍光体インキを塗布、乾燥し、これを $400^\circ C \sim 590^\circ C$ の温度で焼成して有機バインダを焼失させることによって、各蛍光体粒子を結着させて形成する。

以上のようにして作製した前面板 2 と背面板 10 とを、前面板 2 の表示電極 6 と背面板 10 のアドレス電極 12 とがほぼ直交するように重ね合わせるとともに、周縁に封着用ガラスなどの封着部材を介挿し、これを例えば $450^\circ C$ 程度で 10 分～20 分間焼成して形成した気密シール層 (図示せず) により封着する。そして、一旦、放電空間 16 内を高真空 (例えば、 $1.1 \times 10^{-4} Pa$) に排気した後、放電ガスとして例えば Ne-Xe 5% の放電ガスを $66.5 kPa$ ($500 Torr$) の圧力で封入し、PDP 1 を作製する。

以上の構成により、図 1 に示すように、放電空間 16 の表示電極 6 とアドレス電極 12 との交差部が放電セル 17 (単位発光領域) として動作する。

なお、本実施の形態では、黒色層の材料としては前述のように、黒色顔料、導電材料、フリットガラスであり、導電材料として酸化ルテニウムを用い、黒色層の抵抗率を酸化ルテニウムの添加量により調整してもよい。また、導電材料として金属導電材料を用い、金属導電材料（例えば、銀粉末）の添加量により黒色層の抵抗率を調整してもよい。

次に、表示電極 6 および遮光部 7 の構造およびその電気的特性についてより詳細に説明する。

図 2 は本発明の第 1 の実施の形態における PDP の表示電極 6 と遮光部 7 との構成を示す断面図である。図 2 に示すように、ガラス基板 3 上には表示電極 6 としての走査電極 4 と維持電極 5 と遮光部 7 とが設けられている。走査電極 4 と維持電極 5 とが一对となって表示電極 6 を形成し、それぞれの表示電極 6 間の非放電部となる領域に遮光部 7 が設けられている。走査電極 4 と維持電極 5 とは、ガラス基板 3 上に形成した SnO_2 や ITO からなる透明電極 4 a、5 a と、透明電極 4 a、5 a の遮光部 7 側に設けられたバス電極 4 b、5 b とにより形成されている。バス電極 4 b、5 b は黒色層 18 a と黒色層 18 a 上に形成された導電層 19 との 2 層の電極層によってされている。

バス電極 4 b、5 b の黒色層 18 a は遮光部 7 の黒色層 18 b と同一材料であり、黒色層 18 a と黒色層 18 b とが接続されて形成されている。すなわち隣接する表示電極 6 が黒色層 18 a と遮光部 7 の黒色層 18 b とにより接続されている。

ここで、本発明の実施の形態では、バス電極 4 b、5 b を構成する黒色層 18 a は抵抗率と膜厚との積が $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以下となるようにし、黒色層 18 b により構成される遮光部 7 の抵抗率が $1 \times 10^6 \Omega \text{ cm}$ 以上となるように構成している。

このように、隣接する表示電極 6 間が遮光部 7 によって電氣的に接続されている場合には、遮光部 7 の黒色層 18 b の抵抗率が $10^6 \Omega \text{ cm}$ 未満の低抵抗率であれば、例えば一方の表示電極 6 を流れる電流の一部が遮光部 7 を通って隣接する別の表示電極 6 へと漏れる。そのため、一方
5 の表示電極 6 の電圧波形が隣接する別の表示電極 6 の電圧波形に干渉し、所望の電圧波形を放電セルに供給できなくなる。しかしながら、本発明の実施の形態では黒色層材料の抵抗率を $10^6 \Omega \text{ cm}$ 以上の高抵抗率にしているため、黒色層 18 b の抵抗値が十分高くなってこれらの現象が実用上問題とならないレベルとすることができる。

10 一方、遮光部 7 と同一材料である黒色層 18 a の抵抗率が高抵抗率になると導電層 19 から透明電極 4 a、5 a に電流が流れるときの黒色層 18 a での電圧降下により、放電に必要な電圧が放電セルに供給されないといった現象が発生する。この現象は黒色層 18 a の抵抗率と膜厚との積が $0.5 \Omega \text{ cm}^2$ 以上のとき起きはじめ、 $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以上になると顕
15 著となるが、本実施の形態では、抵抗率と膜厚との積を $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以下とすることによりこの現象が実用上問題とならないレベルとすることができる。

20 なお、電気抵抗は、一般には抵抗率やシート抵抗で定義されるが、黒色層 18 a について抵抗率と膜厚との積で定義したのは以下の理由による。

黒色電極の抵抗値と抵抗率との間には下記の関係式が成り立つ。

$$R = \rho \times t / S$$

ここで、R は抵抗値、 ρ は抵抗率、t は膜厚、S は面積である。

このように、抵抗率は抵抗値・膜厚・電極面積から算出することは
25 できるが、以下のような理由で見かけ上の同一材料で形成した遮光部 7 の

黒色層 18 b よりもその抵抗率が小さくなる。すなわち、黒色層 18 a と導電層 19 とは印刷法など厚膜プロセスで形成することから、その膜厚が一定ではなく、局所的に黒色層 18 a の膜厚の小さいところが発生しその部分が低抵抗となる。また、導電層 19 を構成する導電性材料が

5 黒色層 18 a に拡散し黒色層 18 a の抵抗率が低下する。さらには、バス電極 4 b、5 b を露光現像してパターニングする際に、現像時の黒色層 18 a のオーバーエッチングによって導電層 19 下部の黒色層 18 a が失われ、透明電極 4 a と導電層 19 とが直接接触するなどが考えられる。

- 10 電圧－電流特性の測定から抵抗値 R を求め、外観測定から電極面積 S を測定することが可能であるが、上記の理由から黒色電極の膜厚や抵抗率を正確に測定することは非常に困難である。そこで、本発明では、後述する測定法によって、抵抗値 R と電極面積 S との積から容易に算出される抵抗率と膜厚との積で黒色層 18 a の電気的特性を規定するように
- 15 している。

(第 2 の実施の形態)

- 図 3 は本発明の第 2 の実施の形態における PDP の表示電極 6 と遮光部 7 との構成を示す断面図である。本発明の第 2 の実施の形態が第 1 の実施の形態と異なるのは、図 3 に示すように表示電極 6 と遮光部 7 との
- 20 間にスリット 20 を設け、両者を電氣的に絶縁した構造とし、遮光部 7 の抵抗率を $1 \times 10^5 \Omega \text{ cm}$ 以上としていることであり、他の構成は第 1 の実施の形態と同じである。

- なお、スリット 20 はバス電極 4 b、5 b の黒色層 18 a と遮光部 7 の黒色層 18 b とを一体で形成した後に、パターニングによって形成し
- 25 ている。

このように、本発明の第2の実施の形態によれば、遮光部7と表示電極6とが電氣的に絶縁されているため、一方の表示電極6の電圧波形が隣接する別の表示電極6に干渉することがなく、遮光部7を構成する黒色層18bおよびバス電極4b、5bを形成する黒色層18aの材料として、より低抵抗の材料を選択することが可能となる。

しかし、遮光部7の黒色層18bの抵抗値が低抵抗になると、遮光部7を介した表示電極6間(図3のA部)の静電容量が増加することから、パネル駆動時の電力消費が増大するという問題が発生する。このため、黒色層18bの抵抗率をむやみに低下させることはできず、静電容量・消費電力を抑制するためにはある程度の絶縁性を保持させておく必要がある。具体的な黒色層18bの抵抗率は、パネルの構造、ガラス基板や誘電体などの材料によって変動するが、 $1 \times 10^5 \Omega \text{ cm}$ 以上とすることによって消費電力の増加を抑制することができる。

ここで、本発明における黒色層18aと黒色層18bの抵抗率と膜厚との積の測定方法、あるいは抵抗率の測定方法について詳述する。

まず、図4を用いてバス電極4b、5bの黒色層18aの抵抗率と膜厚との積の測定方法について述べる。図4は黒色層の抵抗率と膜厚との積を求める方法のフローを示す図である。

まず、測定用試料の作製方法を説明する。ガラス基板31上に透明電極ベタ膜32を形成する。このとき透明電極のパターニングを行う必要はない(図4(A))。引き続き、透明電極31上に感光性黒色ペーストを印刷法などの手法で塗布した後乾燥を行い、黒色層乾燥ベタ膜33を形成する(図4(B))。次に、黒色層乾燥ベタ膜33上に感光性導電性ペーストを印刷法などの手法で塗布した後乾燥を行い、導電層乾燥ベタ膜34を形成する(図4(C))。このようにして形成された黒色層ベタ

膜 3 3 と導電層乾燥ベタ膜 3 4 を、形状が $100\mu\text{m}$ (W) \times 20mm (L) でそれぞれ $100\mu\text{m}$ の間隔 (G) に形成されるように露光マスク 3 5 を用いて露光する (図 4 (D))。その後現像し焼成することによって、ガラス基板 3 1 上の透明電極 3 2 にストライプ状の黒色層 3 8 と
5 導電層 3 9 との 2 層からなる電極パターンが形成される (図 4 (E))。

図 4 (E) に示すように、互いに隣接する電極パターン間の抵抗値 (R) を、探針 3 6 A、3 6 B を用いて抵抗測定装置 3 7 により計測する。ここで、試料の線幅 (W) および長さ (L) は測長機で、黒色層 3 8 の膜厚 (d) は電極破断面を走査型電子顕微鏡などで観察して測定し、測定
10 結果を $\rho \times t = R \times W \times L$ に代入して抵抗率 ρ と膜厚 t との積を算出する。なお、黒色層 3 8 の膜厚は一般に均一ではないので、ここでは黒色層 3 8 の平均膜厚を黒色層 3 8 の膜厚とする。このような算出方法では実際には透明電極 3 2 の抵抗も含まれるが、黒色層 3 8 の抵抗よりも透明電極 3 2 の抵抗が十分小さいため無視することができる。

15 次に、図 5 を用いて遮光部 7 の黒色層 1 8 b の抵抗率の測定方法について述べる。図 5 は遮光部の黒色層の抵抗率を求める方法のフローを示す図である。

まず、ガラス基板 4 1 上に感光性黒色ペーストを印刷法などの手法で塗布して乾燥を行い、黒色層乾燥ベタ膜 4 2 を形成する (図 5 (A))。
20 引き続き、黒色層乾燥ベタ膜 4 2 の全面を露光する。その後、感光性導電性ペーストを印刷法などの手法で塗布して乾燥を行い、導電層乾燥ベタ膜 4 3 を形成する (図 5 (B))。このようにして形成された黒色層乾燥ベタ膜 4 2、導電層乾燥ベタ膜 4 3 を、形状が $100\mu\text{m}$ (W2) \times 20mm (L2) であって、それぞれの 5mm の間隔 (G2) をあけて
25 形成されるように露光マスク 4 4 を用いて露光する (図 5 (C))。その

後現像し焼成することによってガラス基板 4 1 上の黒色層 4 2 上に導電性電極 4 7 が形成される (図 5 (D))。

図 5 (D) に示すように、お互いに隣接する導電性電極 4 7 間の抵抗値 (R 2) を探針 4 5 A、4 5 B を用いて抵抗測定装置 4 6 により計測する。また、試料の長さ (L 2)、間隔 (G 2) は測長機で、遮光部の膜厚 (d 2) は触針式粗さ計を用いて測定する。測定結果を

$$\rho 2 = R 2 \times d 2 \times L 2 / G 2$$

に代入して計算することにより遮光部の黒色層の抵抗率 $\rho 2$ を求めることができる。

10 なお、このような測定方法では、実際には導電層 4 7 下部の黒色層 4 2 部分の抵抗成分も含まれることになるが、G 2 を W 2 よりも十分大きくとることにより無視することができる。

表 1 は本発明の第 2 の実施の形態、すなわち遮光部 7 の黒色層 1 8 b と表示電極 6 との間にスリット 2 0 を設けて、遮光部 7 と表示電極 6 とを電氣的に絶縁した P D P について、黒色層 1 8 a、1 8 b の特性を変え、非点灯時の消費電力および表示特性を比較して示したものである。

【表 1】

	バス電極の黒色層 の抵抗率と膜厚と の積 [$\Omega \text{ cm}^2$]	遮光部 の黒色 層の抵 抗率 [$\Omega \text{ cm}$]	黒層中の導電 材料	表示特 性	非点 灯時 の消 費電 力	備考
No.1	5×10^{-2}	1×10^2	酸化ルテニウム + 銀	○	大	比較 例 1
No.2	3×10^{-1}	2×10^4	酸化ルテニウム	○	やや大	比較 例 2
No.3	8×10^{-1}	1×10^5	酸化ルテニウム	○	○	本発 明 1
No.4	2×10^0	1×10^8	酸化ルテニウム	○	○	本発 明 2
No.5	6×10^0	5×10^9	酸化ルテニウム	○～一 部△	○	比較 例 3
No.6	1×10^2	5×10^{11}	---	×	○	比較 例 4
No.7	2×10^{-1}	5×10^{11}	---	○	○	従来 例 1

表 1 において、黒色層 18 a、18 b の導電材料としては、No. 2
 ～No. 5 はいずれもルテニウム系酸化物であり、ルテニウム系酸化物
 の含有量を変化させることで抵抗率を変化させた。また、No. 1 はル
 テニウム系酸化物に銀粉末を添加したものであり、No. 6 は導電材料
 を含まないものである。一方、No. 7 は従来例であって、遮光部とバ
 ス電極の黒色層とをそれぞれ別個の黒色電極材料および遮光部材料を用
 いて作製している。

ここで、非点灯時の消費電力は画面全体を黒表示としたときの消費電
 力であり、従来例 No. 7 との比較で示し、また、表示特性は従来例で
 ある No. 7 が完全点灯したときの電圧でそれぞれの PDP を駆動させ
 たときに点灯するかどうかで示している

表 1 に示すように、抵抗率が $2 \times 10^4 \Omega \text{ cm}$ より低抵抗の遮光部を有

するパネルN o. 1、N o. 2は、非点灯時の消費電力が従来例のN o. 7よりも大きく、遮光部の抵抗率の低下とともに非点灯時の消費電力が増大した。また、遮光部の抵抗率が $1 \times 10^5 \Omega \text{ cm}$ より高抵抗になると、非点灯時の消費電力はほぼ一定となった。

5 一方、バス電極の黒色層の抵抗率と膜厚との積が $0.5 \Omega \text{ cm}^2$ より高抵抗になると、画面の一部で放電空間に印加される電圧が不足して輝度が若干低下する現象がみられた。この現象は黒色層の抵抗率と膜厚との積が $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以上になるN o. 5、N o. 6でさらにに顕著となり、画面全域に非点灯部あるいは輝度低下部が広がった。

10 一方、本発明であるN o. 3およびN o. 4は、非点灯時の消費電力および表示特性のいずれにおいても良好な結果を示した。

産業上の利用可能性

以上説明したように本発明によれば、PDP製造の工数を削減するとともに良好な画像表示が実現できるPDPを提供でき、大画面表示装置などに有用である。

15

請求の範囲

1. 少なくとも前面側が透明な一对の基板を基板間に放電空間が形成されるように対向配置し、前面側の基板には走査電極と維持電極とを備える表示電極と当該表示電極の間の非放電部に遮光部とを設け、背面側の基板には放電により発光する蛍光体層を設けたプラズマディスプレイパネルであって、前記表示電極を透明電極とバス電極とで構成し、前記バス電極を複数の電極層で構成するとともに前記電極層の少なくとも一層が抵抗率と膜厚との積が $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以下の黒色層であり、前記遮光部が抵抗率が $1 \times 10^6 \Omega \text{ cm}$ 以上の黒色層であることを特徴とするプラズマディスプレイパネル。
2. 少なくとも前面側が透明な一对の基板を基板間に放電空間が形成されるように対向配置し、前面側の基板には走査電極と維持電極とを備える表示電極と当該表示電極の間の非放電部に遮光部とを設け、背面側の基板には放電により発光する蛍光体層を設けたプラズマディスプレイパネルであって、前記表示電極を透明電極とバス電極とで構成し、前記バス電極を複数の電極層で構成するとともに前記電極層の少なくとも一層が抵抗率と膜厚との積が $2 \Omega \text{ cm}^2$ 以下の黒色層であり、前記遮光部が抵抗率が $1 \times 10^5 \Omega \text{ cm}$ 以上の黒色層であり、前記表示電極と前記遮光部とが電氣的に絶縁されていることを特徴とするプラズマディスプレイパネル。
3. 黒色層が少なくとも黒色顔料と導電材料とを含むことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載のプラズマディスプレイパネル。

4. 導電材料が酸化ルテニウムもしくはルテニウムを含んだ酸化物であることを特徴とする請求項3に記載のプラズマディスプレイパネル。
5. 導電材料が金属導電材料からなることを特徴とする請求項3に記載のプラズマディスプレイパネル。
6. 金属導電材料がA g、C u、P d、P t、A uのうちの少なくとも一種を含むことを特徴とする請求項5に記載のプラズマディスプレイパネル。

1/5

FIG. 1

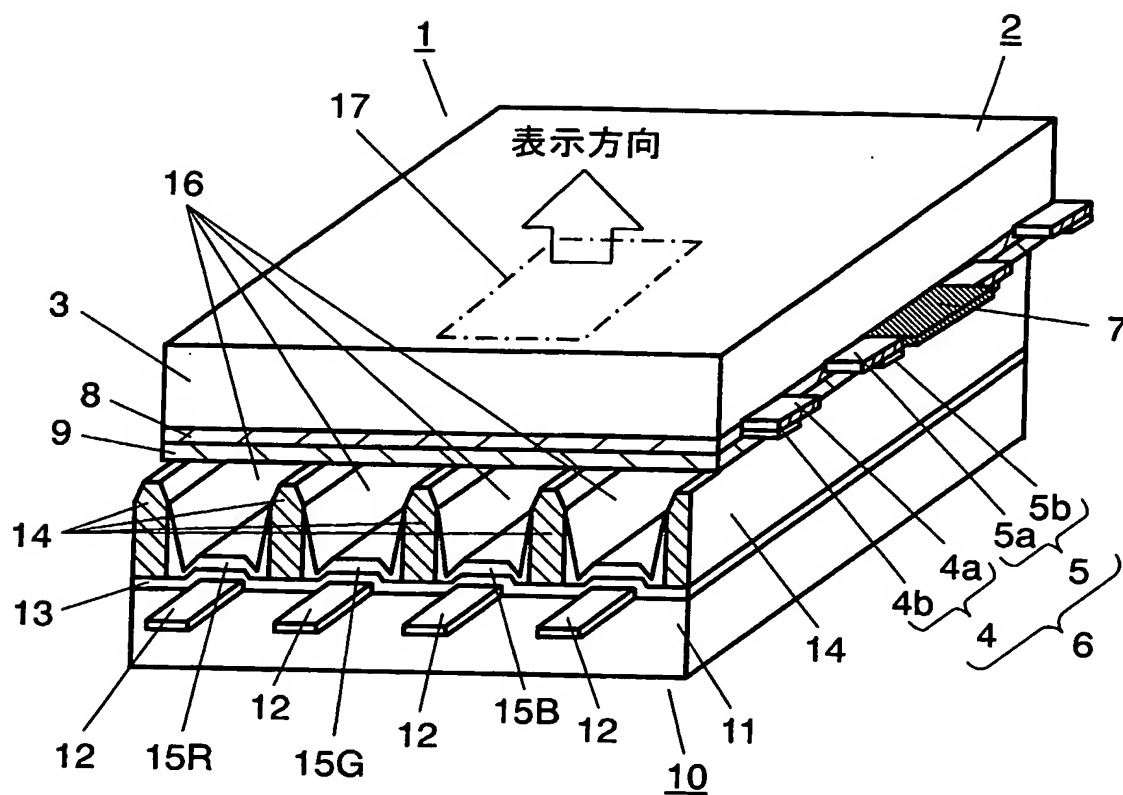


FIG. 2

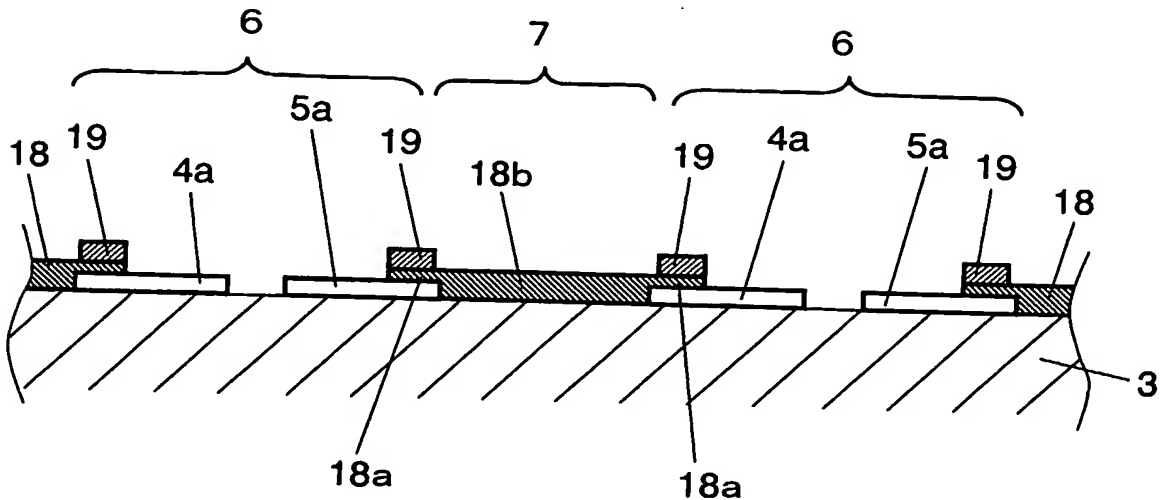
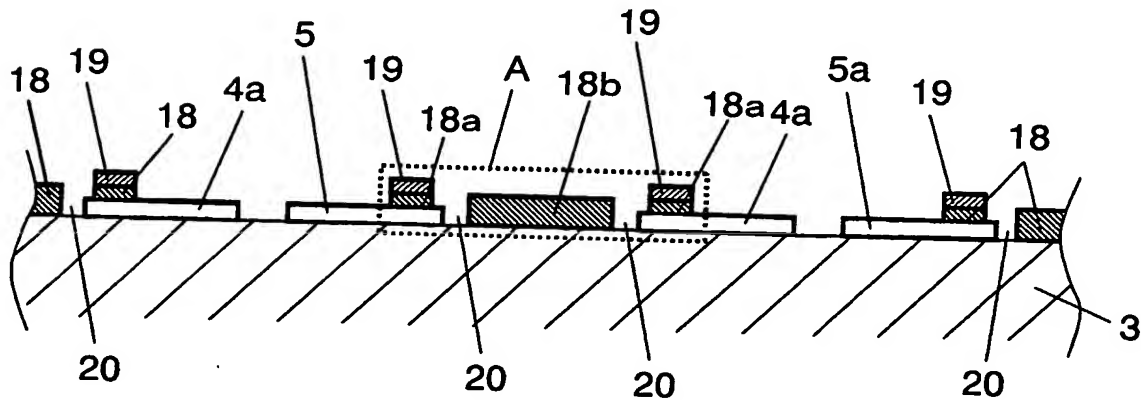


FIG. 3



3/5

FIG. 4A

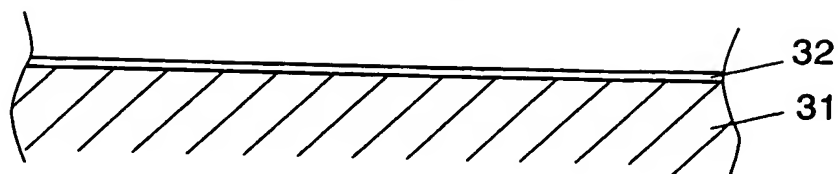


FIG. 4B

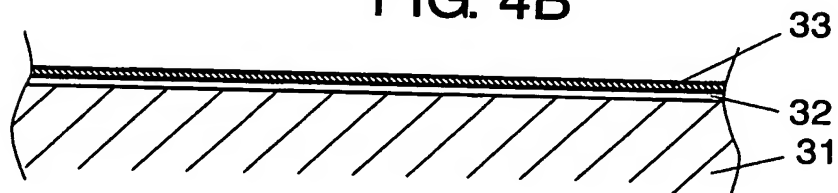


FIG. 4C

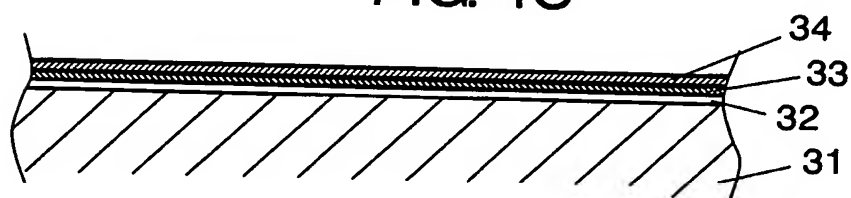


FIG. 4D

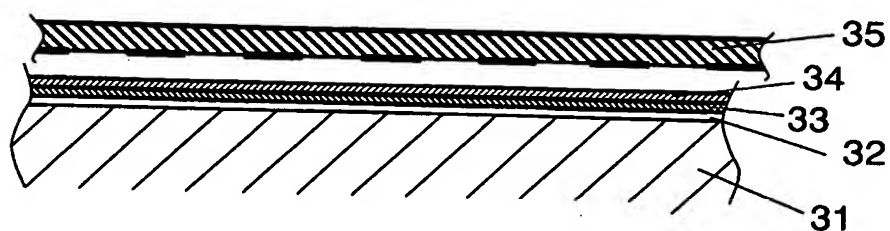
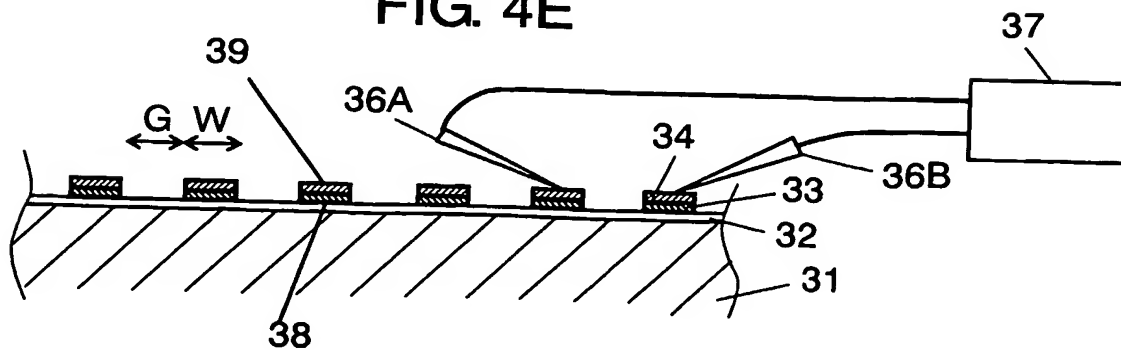


FIG. 4E



4/5

FIG. 5A

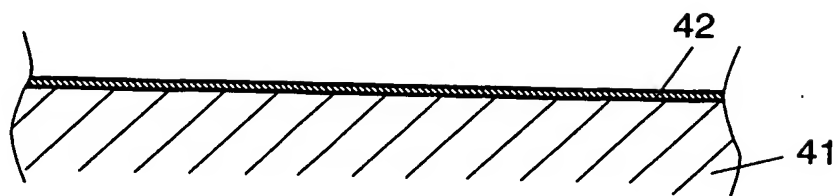


FIG. 5B

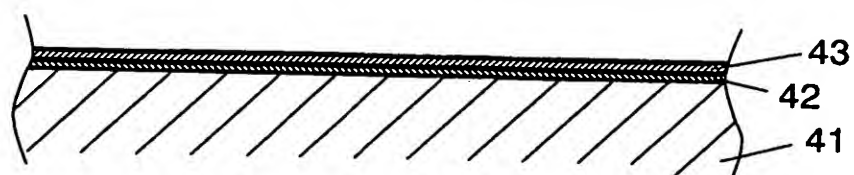


FIG. 5C

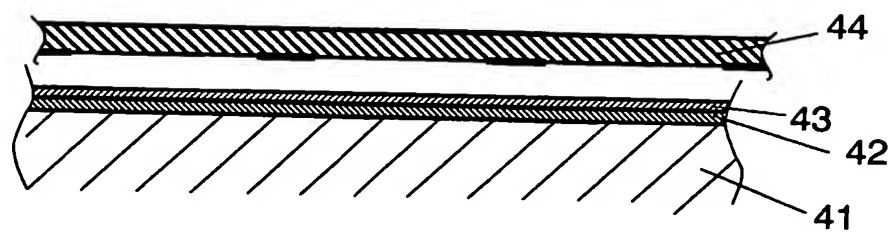
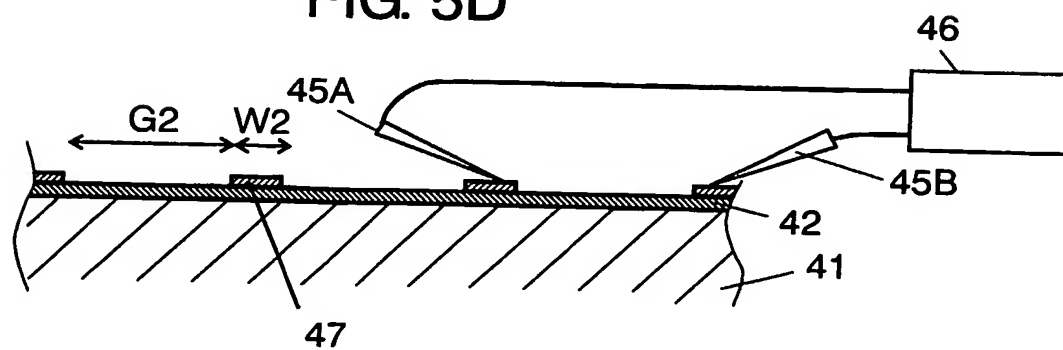


FIG. 5D



5/5

図面の参照符号の一覧表

- 1 PDP
- 2 前面板
- 3 ガラス基板
- 4 走査電極
- 5 維持電極
- 4a、5a 透明電極
- 4b、5b バス電極
- 6 表示電極
- 7 遮光部
- 8 誘電体層
- 9 保護層
- 10 背面板
- 11 ガラス基板
- 12 アドレス電極
- 13 誘電体層
- 14 隔壁
- 15R、15G、15B 蛍光体層
- 16 放電空間
- 17 放電セル
- 18a、18b 黒色層
- 19 導電層
- 20 スリット

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/018850

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H01J11/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ H01J11/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2003-187692 A (Taiyo Ink Seizo Kabushiki Kaisha), 04 July, 2003 (04.07.03), Claim 1; Par. Nos. [0012] to [0014]; all drawings & CN 1427438 A & KR 2003053031 A	1-6
Y	JP 2002-75229 A (Hitachi, Ltd.), 15 March, 2002 (15.03.02), Par. Nos. [0023], [0036]; all drawings (Family: none)	1-3, 5, 6
Y	JP 2002-83547 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 22 March, 2002 (22.03.02), Par. No. [0023]; all drawings (Family: none)	4

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
15 March, 2005 (15.03.05)

Date of mailing of the international search report
29 March, 2005 (29.03.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/018850

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2003-131365 A (Taiyo Ink Seizo Kabushiki Kaisha), 09 May, 2003 (09.05.03), Par. Nos. [0014], [0031], [0055]; table 1; all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 2000-221671 A (Taiyo Ink Seizo Kabushiki Kaisha), 11 August, 2000 (11.08.00), Full text; all drawings & US 6555594 B1 & WO 2000/45224 A1 & EP 1168079 A & KR 2003006907 A	1-6
A	JP 2000-156166 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 06 June, 2000 (06.06.00), Par. No. [0044]; all drawings (Family: none)	1-6
A	JP 9-160243 A (Tokyo Ohka Kogyo Co., Ltd.), 20 June, 1997 (20.06.97), Par. No. [0020]; all drawings & US 5714286 A	1-6
A	JP 2003-151450 A (LG Electronics Inc.), 23 May, 2003 (23.05.03), Full text; all drawings & US 2003/090204 A1 & US 2004/142623 A1 & EP 1308982 A & KR 2003037487 A & KR 2003038866 A	1-6
A	JP 2001-84833 A (JSR Corp.), 30 March, 2001 (30.03.01), Claim 9; all drawings (Family: none)	1-6

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 2004/018850

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ H01J11/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl⁷ H01J11/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2005年
日本国登録実用新案公報 1994-2005年
日本国実用新案登録公報 1996-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2003-187692 A (太陽インキ製造株式会社) 2003. 07. 04, 【請求項1】, 【0012】 - 【0014】, 全図 & CN 1427438 A & KR 2003053031 A	1-6
Y	J P 2002-75229 A (株式会社日立製作所) 2002. 03. 15, 【0023】, 【0036】, 全図 (ファミリーなし)	1-3, 5, 6
Y	J P 2002-83547 A (松下電器産業株式会社) 2002. 03. 22, 【0023】, 全図 (ファミリーなし)	4

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15. 03. 2005

国際調査報告の発送日

29. 3. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小川 亮

2G 3006

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2003-131365 A (太陽インキ製造株式会社) 2003. 05. 09, 【0014】 , 【0031】 , 【0055】 , 表1, 全図 (ファミリーなし)	1-6
A	J P 2000-221671 A (太陽インキ製造株式会社) 2000. 08. 11, 全文, 全図 & US 6555594 B1 & WO 2000/45224 A1 & EP 1168079 A & KR 2003006907 A	1-6
A	J P 2000-156166 A (松下電器産業株式会社) 2000. 06. 06, 【0044】 , 全図 (ファミリーなし)	1-6
A	J P 9-160243 A (東京応化工業株式会社) 1997. 06. 20, 【0020】 , 全図 & US 5714286 A	1-6
A	J P 2003-151450 A (エルジー電子株式会社) 2003. 05. 23, 全文, 全図 & US 2003/090204 A1 & US 2004/142623 A1 & EP 1308982 A & KR 2003037487 A & KR 2003038866 A	1-6
A	J P 2001-84833 A (ジェイエスアール株式会社) 2001. 03. 30, 請求項9, 全図 (ファミリーなし)	1-6